

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記情報提供システムの維持管理			担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 野口 宣大			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第1条			関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「法務省改善取組計画」(平成26年10月3日策定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記情報をより簡易かつ迅速に利用することができるよう、インターネットにより登記情報を閲覧することを可能とするサービスを提供しており、これに必要な登記情報提供システムの安定的な運用・管理を行うことにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって、利用者が自宅や会社に居ながらにして、最新の登記情報を確認することが可能なサービスを提供する。これにより、国民が登記情報を確認するための時間と手間が大幅に縮減される。 なお、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第3条に基づく指定法人として、一般財団法人民事法律協会の、登記情報提供業務を行っている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,300	1,651	1,881	966	1,071		
	執行額	1,197	1,543	1,676					
	執行率(%)	92%	93%	89%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	93%	89%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	登記情報処理業務庁費	966	1,071	システム改修開発委託経費の増 登記情報システムの更改に伴う切替支援経費の増					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	966	1,071	「新しい日本のための優先課題推進枠」126					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	改善促進手続(①不動産登記の申請、②不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、③商業・法人登記の申請、④商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、⑤成年後見登記に係る登記事項証明書等の交付請求)に係るオンライン利用率を平成28年度末までに、法務省改善取組計画の目標値である69%まで引き上げる。	改善促進手続(①不動産登記の申請、②不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、③商業・法人登記の申請、④商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、⑤成年後見登記に係る登記事項証明書等の交付請求)に係るオンライン利用率(%) ※平成29年度以降の目標値については、現段階で策定されていないため具体的な数値を明記することは困難であるが、引き続き、オンライン手続の利便性向上に取り組む予定である。	成果実績	%	64.2	66.3	68.5	-	-
			目標値	%	69	69	69	-	-
			達成度	%	93	96	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省改善取組計画								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	登記情報提供サービスの利用件数	活動実績	万件	11,300	12,151	13,091	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X(年度ごとの執行額)/Y(年度ごとのシステム運用時間)	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.5	0.6	-	
		計算式	X/Y		1,197百万円 /3050.5時間	1,543百万円 /3,038時間	1,676百万円 /3038時間	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-9)						
		施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-9-(1))						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-						
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、利用件数が多い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争契約の方式により実施しているが、これらのうち、「平成28年度登記情報提供システムのアプリケーション保守業務」(契約額2億8千万円)につき、一者応札であったが、登記情報提供システムは、稼働中の大規模システムであり、その安定稼働を維持しつつ現行の受託業者以外の業者がアプリケーション保守業務を行う場合には、対象システムに係る設計書等の精査及びアプリケーション保守業務に係る工数等を把握した上で、必要となる経費を積算する必要があることから、相応のコストを要することになる。また、新たに参入しようとする業者は、当然にアプリケーション保守業務に必要な要員及び経費を確保する必要があることから、これらの要員等の確保を含めて検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容及び工数の実績の明細を開示するとともに、閲覧資料の充実や公告期間に余裕を持った調達とすることで、一者応札の解消に努めていきたい。</p> <p>また、随意契約については、当初入札により調達し、複数年のリースを行っていたものであるが、リース期間満了後も、更新機器等を導入するまでの間、再リースにより賃貸借を継続する必要があることから、当初契約の相手方と随意契約を行ったもの等であり、特段の問題はないものと考えている。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	

	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの水準については、第三者である登記情報システム等に係る統合管理支援等業者の意見等により妥当性を判断している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	アプリケーション保守作業に係る工数について見直しを行い、経費の縮減を図った。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は平成28年度末までにオンライン利用率を69%とするものであるところ、平成28年度の利用率は68.5%であり、目標の達成度は99%となっており、見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された登記情報提供システム等については、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-		
所管府省名	事業番号	事業名						
	-							
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業概要」に示すとおり我が国の社会経済活動において重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、登記情報提供システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところ、結果として、一者応札となったものもある。						
	改善の方向性	複数業者の競争によるコスト削減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。						
外部有識者の所見								
平成22年度に実施された事業仕分けのとりまとめコメントにある民事法務協会を指定法人とすることの是非について、対応状況の概要を記載されたい。支出先上位10者リストで1者応札となっているものについて、1者応札の解消に引き続き努められたい。(井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の改善	各種調達について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	外部有識者の所見を踏まえ、平成22年度に実施された事業仕分けの対応状況の概要を備考欄に記載した。また、今後も、入札までの期間の延長、仕様書の見直し等により、一者応札の解消に努めていきたい。警備委託経費について、執行実績を反映すること等により、経費の縮減を図った。(▲0.5百万円)							

備考

事業仕分け第3弾
事業番号
14番

WGの評価結果

「抜本的見直し(指定法人制度を見直すとともに指定法人の内部留保のあり方を早急に検討する)」

とりまとめコメント

「法務省OBが多い民事法務協会を指定法人とし続けることについては問題がある。コストの縮減・適正化を進めるため、現在の指定法人制度を、廃止も含めて見直し、漫然と当該協会が指定され続けることのないようにする。内部留保については、国からの委託業務を通じて蓄積されたものが含まれていることを踏まえ、そのあり方を検討する。」

なお、事業仕分けにおける上記の指摘を受け、①登記情報提供サービスに関するアンケート調査、②指定法人に対する内部留保率の改善指導及び③外部評価委員会による登記情報提供業務の評価の結果を踏まえ検討した結果、登記情報提供業務の運用の透明性及び適正性並びにコスト縮減に向けた取組の強化を指導しつつ、現行の指定法人に登記情報提供業務を継続させることが相当であるとの結論に至ったところである。

支出先上位10者リストC欄には、平成25年度及び平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。

「法務省オンライン利用の改善取組計画について」

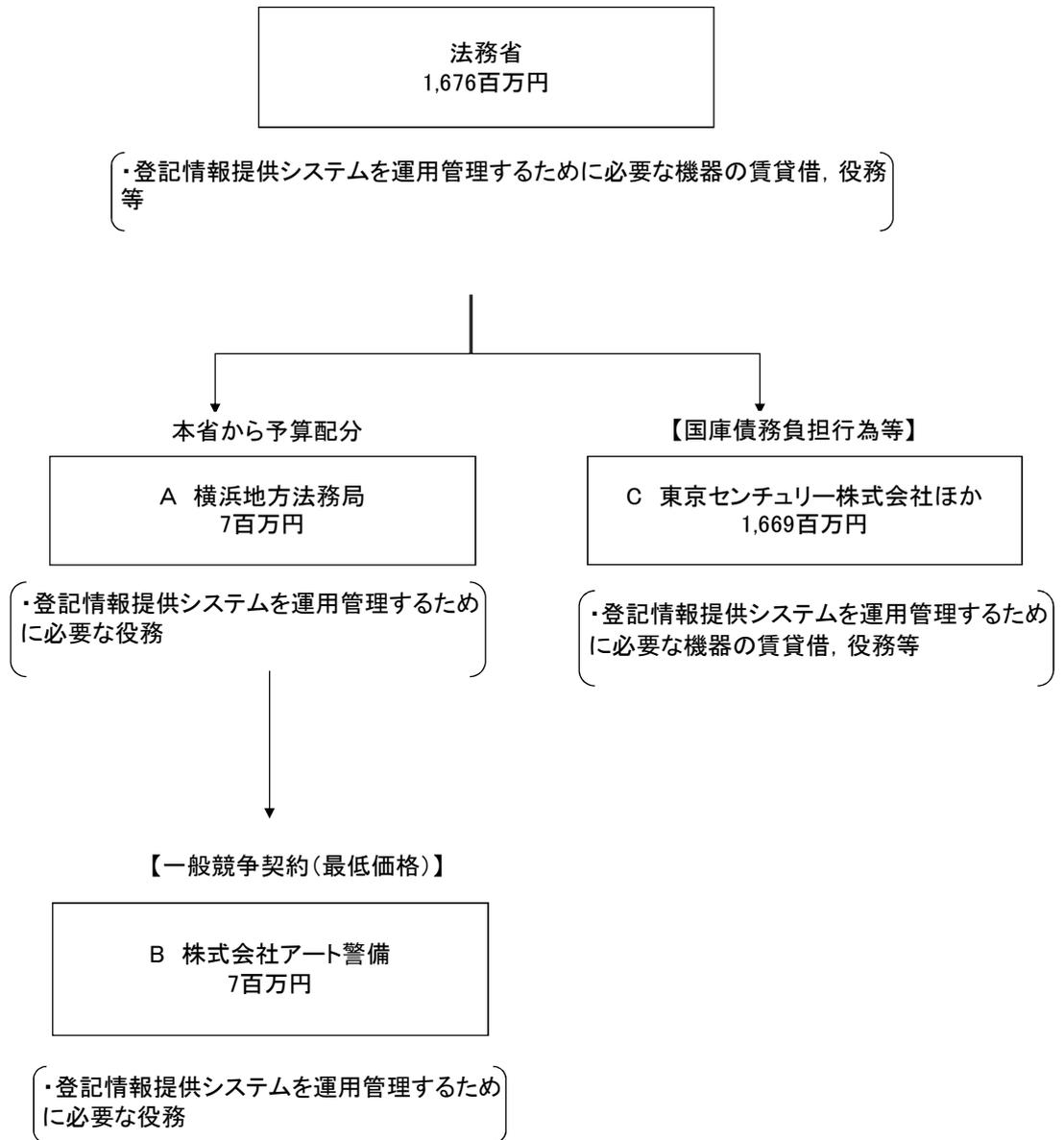
URL: http://www.moj.go.jp/hisho/jouhoukanri/hisho09_00034.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0025	平成23年度	0023	平成24年度	0025	
平成25年度	0055	平成26年度	0045	平成27年度	0044	
平成28年度	0043					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記情報提供システム業務代行システム機器等の賃貸借	355	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記情報提供システム構成機器等の賃貸借等	342	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記情報提供システム更新機器等の賃貸借	153	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記情報提供システム用空調機器等の賃貸借	5	随意契約 (その他)	-	92%	-
5	富士通株式会社	1020001071491	登記情報提供システムの機能改善及び移行切替作業	478	国庫債務負担行為等	-	-	
6	富士通株式会社	1020001071491	平成28年度登記情報提供システムのアプリケーション保守業務	280	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
7	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	登記・供託オンライン申請システムのインターネット接続サービス	23	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	登記情報提供システム更新用インターネット接続サービス	22	随意契約 (その他)	-	99%	-
9	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	6010601024969	登記情報提供システム用不正侵入防御装置の保守業務	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	株式会社アズジェント	7010001035673	登記情報提供システムのセキュリティ監査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	99.9%	-
11	株式会社JECC	2010001033475	登記情報提供システム用入退室管理機器等の賃貸借	1	随意契約 (その他)	-	96.6%	-
12	ナビプラス株式会社	4011001063659	サーバー用ソフトの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
13	富士古河E&C株式会社	6020001077096	登記情報提供システム用自家発電設備保守業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記情報提供システム構成機器等の賃貸借等	2,268	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	本調達には、機器の搬入・設置・環境設定等の業務のみならず、機器の導入後の保守対応が含まれているため、応札を検討する業者において、導入後の各種テスト等に対応するための工数を積み上げ、テスト期間中の一定期間、要員を確保することが求められることから、これに係る経費及び要員の確保を含めて検討した結果、応札しないと判断したものと推測される。 今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び機器業者に求める作業内容の詳細を応札希望者に開示することで、一者応札の解消に努めていきたい。
2	C	富士通株式会社	1020001071491	登記情報提供システムのアプリケーション保守業務	755	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-